◇ 平成22年度年度計画の評価

1 評価の目的

国立大学法人は第2期中期目標期間をむかえ、特色ある取り組みが求められている。具体的には、①大学の持つ多様な機能のうち、特筆すべきものを広く一般に周知すること（個性化）、②地域のニーズに耳を傾け、地域が活性化する取り組みを積極的に実行すること（地域貢献）、③限りある資源を有効に利用するため、法人間の連携を視野に入れた活動に積極的に取り組むこと（大学間連携）、及び④学生、研究者、教育、研究、社会情勢等、グローバルな動きを見据えて的確な措置をとること（国際化）等が求められている。本学では、本学のとるべき行動と姿勢を3つの基本方針にうたうとともに、中期目標・中期計画の実現に向けた具体的な措置を年度計画として全学に示し、各部署の取り組みを促している。

教育・研究等評価室（以下「評価室」）は、評価室規則に基づき、中期目標・中期計画の実現に向けた各部署の取り組みを、毎年、各部署からの年度計画自己点検評価書により点検しているが、その目的は、各部署の活動状況を的確に把握し、年度計画の実施を適切に指導するとともに、部局間で優れた取り組みを共有させ、大学改革をより一層進展させることにある。

本評価結果概要は、埼玉大学が文部科学省に提出した平成22年度の年度計画について、その達成状況を担当部署ごとに評価したものである。本評価結果概要は、学長に提出するとともに、評価室のホームページ（学内専用）において公表する。本評価結果概要が、各部署における中期目標達成に向けた今後の取り組みをいっそう促進し、本学の教育・研究の活性化に資するものとなることを望む。

2 評価のプロセス

(1) 評価室は平成22年10月14日付で各部署に対して、平成22年度の年度計画の実施状況の中間報告をもとめ、年度計画の着実な実行を促した。

(2) 評価室は平成23年1月27日付で各部署に対して、平成22年度の年度計画の実施状況と目標の達成状況を自己評価して、平成23年3月7日までに提出するように依頼した。

(3) 平成22年度中の業務運営や財務運営の改善・充実等の取組に係る状況は文部科学

省国立大学法人評価委員会に、業務実績報告書として提出されるため、これらの基礎データとして学内における各部局の実施状況を、平成 23 年 3 月に評価室員が各部局からの自己点検評価書を慎重に精査した。

(4) 評価室による評価結果とコメントを各部局に戻し、平成 23 年 4 月 20 日までに記述を修正・加筆の上、再提出するよう依頼した（平成 23 年 4 月 7 日）。

(5) 各部局で修正・加筆された 22 年度計画自己点検評価書に基づいて平成 23 年 4 月 20 日以降再評価を行うとともに、これに基づいて業務実績報告書の作成がなされた。これをもって最終版とし、評価室での平成 22 年度計画の実施状況の評価を確定し、評価の原案を平成 23 年 7 月 26 日に学長に報告した。

3 評価の基準

(1) 評価室が年度計画の実施状況の評価するにあたっての基準は、国立大学法人評価委員会が定めた「各年度終了時の評価に係る実施要領」（平成 22 年 6 月 28 日決定）の中にある評価の基本方針及び国立大学法人評価委員会に提出する「実績報告書」の記載例に基づき、以下のように定めた。

- 1) 中期目標達成に向けた年度計画が進行しているかどうか。
- 2) 年度計画の進行状況や計画を実施するために講じた措置等の記述があるかどうか。
- 3) 計画の進行状況が確認できるように記述されているかどうか。

(2) 評価室による評価

国立大学法人評価委員会が定めた「各年度終了時の評価に係る実施要領」（平成 22 年 6 月 28 日決定）を基準にし、国立大学法人に求められている次の 4 段階の自己評価を採用し、上記の基準により評価した。

「年度計画を上回って実施している」(Ⅳ)

「年度計画を十分に実施している」(Ⅲ)

「年度計画を十分には実施していない」(Ⅱ)

「年度計画を実施していない」(Ⅰ)

4 本評価の公表

本評価は各部局に提供するとともに、評価室のホームページ（学内専用）において公表する。

◇ 評価結果の概要

—事務局（総務部、財務部）—

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

講義室、実験室、研究室の状態を定期的にチェックし、改善を図る全学体制を構築するについて、産業医が行う学内施設の定期巡視に施設担当職員が同行する体制を整え、これまで実施してきた施設点検をさらに充実させている。具体的な改善事項として、特別支援学校事務室の換気扇設置（平成 22 年 7 月 16 日完了）、附属中学校渡廊下雨水溜まり修理（平成 23 年 3 月 31 日完了）及び附属中学校 C 棟階段室雨漏り修理（平成 23 年 3 月 31 日完了）を実施している。

以上により、年度計画を上回って実施していると判断される。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

地域社会に対して研究成果の公開、公開講座等による学習機会の提供、広報誌・ホームページによる情報提供等を積極的に行うについて、一般市民向け連続市民講座「埼玉学のすすめ part 2」（全 10 回）を開始し、平成 22 年度は 3 回開講している。本講座は、読売新聞さいたま支局と共催であることから、読売新聞紙面を活用した開講予告及び講座関連記事の掲載により、埼玉県内 108 万人の新聞購読者に情報提供する体制ができあがっている。その結果、毎回約 500 人にのぼる受講者を獲得している。ホームページによる情報提供や、広範囲へのポスター、リーフレット配布も実施されている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

理事、副学長の役割分担を見直すとともに、「国際担当」、「目標計画・評価担当」及び「危機管理担当」の副学長を新設するについて、「国際交流担当」理事を「特命事項担当」とし、「国際担当」として副学長を新設している。「広報・地域貢献・危機管理担当」副学長の職務を見直し、「危機管理担当」副学長を新設している。また、「評価

担当」副学長の職務を見直し「目標計画・評価担当」とする等、役割分担の見直しと、企画部門の強化・改善が図られている。

経営協議会の学外委員や大学顧問との懇談会・意見交換会を実施し、大学経営に反映させるについて、経営協議会外部委員との懇談会 1 回、大学顧問 3 名との意見交換会をそれぞれ 1 回実施している。懇談会では、各部局長も同席し、本学の将来構想や国際戦略等をテーマに意見交換している。3 月に策定された「埼玉大学国際戦略」は、外部委員からの意見も踏まえて検討された。

学長裁量経費、人員、スペースを確保し、学長のリーダーシップのもと戦略的・重点的な経費・人員・スペースの配分を行うについて、平成 22 年度学内予算編成方針に基づき、学長裁量経費等の戦略的・重点的経費を確保し、学長のリーダーシップのもと、重点研究プロジェクト支援経費、学生宿舍整備経費、安全衛生委員会関連経費、広報戦略室関連経費等に重点配分している。退職教員の不補充措置により人員を確保し、重点施策として研究拠点に 4、教養学部 4、外部資金獲得のためのポストに 2 の人員を配分している。地域オープンイノベーションセンターの事務室を総合研究機構棟に移し、研究支援体制を強化するとともに、地域オープンイノベーションセンター棟には、本学が戦略的・重点的に進める共同研究の拠点整備のために、実験用スペース（183 m²）を確保している。

教職員、学生に対する意識調査・実態調査に基づき、男女共同参画の実状を分析するについて、「教職員用男女共同参画推進に関する意識実態調査」結果を分析している。「学生用男女共同参画に関する意識・実態調査」を実施し、実状を分析している。

男女がともに働きやすい職場環境を構築する意識を教職員に定着させるための研修会、啓発活動等を実施するについて、「教職員のための育児・介護支援制度ガイドブック」を作成している。「男女共同参画室ホームページ」を開設したほか、「男女共同参画室講演会」が実施されている（平成 22 年 12 月 6 日）。「埼玉大学男女共同参画宣言」（平成 22 年 12 月 16 日）を策定し、ホームページを通じて広く周知が図られている。

ハラスメント防止のためのガイドラインの策定や研修会等を実施するについて、「ハラスメント防止のためのガイドライン」、「人権、ハラスメントに関する教育プログラム」が制定されている。また、「ハラスメント防止宣言」が制定されている。「ハラスメント研修（構成員向け）」及び「ハラスメント相談員研修」も実施されている（平成 22 年 12 月 6 日）。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

各事務処理等を見直し、簡素化や廃止が可能な事項の洗い出しを図るについて、定例会議の議題の整理や、クリッピング（新聞記事の切り抜き）業務の見直し等を検討し、法令検索システムについては、一本化を実施している。謝金単価基準表を見直し、事務の効率化・合理化が図られている。さらに、財務会計システムのデータを活用した入金帳票の作成、窓口払いから口座振替への変更等を行い業務の簡素化が図られている。

業務の均質化と効果的・弾力的な事務体制を目指すについて、各職員間の相互協力体制を推進するために事務組織及び業務内容を見直し、部署によっては、平成 22 年 7 月から常勤職員、非常勤職員、派遣職員を機動的に配置できるようスタッフ制を導入している。業務の平準化については、4 月に集中する契約事務のピークシフトを図るため、「電子複写機の賃貸借契約及び保守契約」の一部を 8 月更新としている。

事務職員等の研修の内容を見直し、効果的な研修を実施するについて、研修体系を策定し、新たに「新任・若手職員フォローアップ研修」、「職員簿記研修」、「職員英語研修」及び「職員 PC 研修」等を実施している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

(1) 人件費の削減に関する目標を達成するための措置

総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成 17 年度に比し概ね 5 % の人件費の削減を行うについて、平成 17 年度に比し、5 % 以上の人件費削減が達成されている。以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(2) 人件費以外の経費の削減に関する目標を達成するための措置

役務契約について、複数年契約の拡大に向け見直し、また、施設の改修等に際し省エネルギー機器を採用し、管理的経費を削減するについて、役務契約は、複数年契約の拡大に向けて見直し、平成 22 年度から「警備等業務」を 2 ヶ年の複数年契約としている。「電子複写機の賃貸借契約及び保守契約」を更新時期の来た電子複写機から順に複数年契約に移行させている。役務契約に係る管理業務包括化計画を策定し、管理業務の包括契約及び複数年契約を順次実施することとしている。電気調達契約の複数年契約化について見直し、平成 23 年度から 3 ヶ年の複数年契約実施を決定している。「有機系廃液運搬処理業務」及び「便器洗浄器具等賃

貸借」の複数年契約化について見直し、平成 23 年度から 2 ヶ年の複数年契約を決定している。情報システム工学科棟の施設改修における省エネ空調機器の採用や図書館トイレ改修時の人感センサー対応型器具（高効率）の導入等、管理的経費の削減に努めている。

加えて、さいたま市で初めて認められた下水道使用料における ESCO 事業を平成 23 年 1 月から導入し、月平均約 4 %の支出を削減している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

事務物品について、リユースをするための体制を整備し、リユース対象の見直しを行うについて、「埼玉大学物品のリユースに関する要項」を作成し、リユースが円滑に実施できる体制を整えるとともに、事務物品のリユース対象を見直し、消耗品についても拡大を図っている。

施設マネジメントの一環として施設の共同利用等の有効活用の拡大を図るための方策を検討するについて、施設の有効活用の拡大のために大久保 1 団地の各建物の各室仕様について現状を詳細に把握するため、現地調査を開始するとともに施設の現状の可視化に向けて施設管理システムを導入している。

短期・長期に運用可能な資金の状況を適確に把握し、資金運用を行うについて、運用益の増を図るために、資金収支計画で見込まれる余裕金について予算の執行状況を適確、かつ、きめ細かく把握することにより、運用額の増及び追加運用を実施している。また、一般競争入札により運用先を選定することにより、最善の金融商品による運用を行っている。その結果、年度当初の計画に対して約 35%増の運用益を得ている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

教育研究活動の状況や催事等の情報を集約し、マスコミ、地方公共団体、協定締結団体及び地域へ迅速に発信する体制を確立するについて、部局ホームページの定期的な確認や逆引きインデックスの更新、活動録の作成等、情報集約のための措置がとられている。情報発信では、報道機関との埼玉学術懇話会の開催、埼玉県との連携推進会議の開催、埼玉りそな銀行との協議会の開催、地元商店会との懇談等により、関係

機関との連絡体制が緊密化されている。大学概要、広報誌等の刊行物を上記の機関へ送付し、記者クラブへも情報提供するほか、催し物・研究会の案内板の設置も行っている。

大学ホームページ（日本語版・英語版）の改善・充実を図り、閲覧者のニーズを意識した情報発信を行うについて、英語版ホームページを抜本的に改訂している。その結果、大学案内、アドミッション、教育、研究、及び学生生活情報が新規掲載されたほか、学部、研究科情報が大幅に充実されている。また、主な閲覧対象を海外在住留学希望者、海外の学術交流希望の研究者及び本学在籍の留学生とし、掲載項目の厳選と、掲載内容の精査が行われている。日本語版ホームページも、中規模に改訂されている。閲覧者の利便性とわかりやすさを重視し、グローバルメニュー項目を整理する等、トップページ掲載項目の分離または統合がなされている。

大学の認知度向上と教育研究活動の一層の周知を図るため、協定締結団体や地域の協力を得て広報誌を広く配付する等、広報活動を活性化するについて、活動録、逆引きインデックス、連続市民講座講演録を埼玉県内の市町村、市町村教委へ配付している。広報誌を埼玉県内の市町村、市町村教委、図書館、公民館へ配付し、また、配付協力を依頼している。連続市民講座、演奏会「音楽の贈りもの」等のチラシを、協定締結の金融機関、地元商店会等の協力（事業への協賛）を得て広く一般に配付したほか、埼玉新聞の協力を得て本学教員の研究成果を定期的に紙面で発表している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

施設・設備に関するマスタープランに基づき、特に安全、教育研究の環境整備に配慮した施設整備を行うとともに、設備についても緊急性、重要性等を配慮しつつ整備を行うについて学生宿舍の耐震及び内外装改修工事を実施し、耐震性の向上とともに個室化する等、居住性の向上を図っている。また、理学部講義棟の耐震改修工事のための設計を実施するとともに、機械設備工事の契約を締結している。安全性の向上及び教育研究環境の改善を図るため、学内施設の耐震性能及び機能劣化度を考慮した年次計画を策定するとともに、施設に関するマスタープランの改定（平成24年度末）に向けて検討作業を開始している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

安全ガイドライン、教職員労働安全衛生管理規則に基づく施策を必要に応じて見直すについて、安全ガイドラインに種々の見直しが見直しがなされている。具体的には、さいたま市の廃棄物の取扱方法に従い廃棄物分別を見直し、搬出方法、注意事項等を加えている。感染症対策について、新型インフルエンザ、鳥インフルエンザに関する事項を加えている。そのほか、不要薬品の調査及び処分や高圧ガス保安講習会を実施(平成 22 年 12 月)したほか、産業医の定期巡視(毎月)による指摘事項についても適切に措置している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

VI 特色ある取り組み

特になし。

VII その他特記すべき事項

特になし。

VIII 評定

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

IVとIIIの割合 100 % (2 / 2)

(2) 業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標

IVとIIIの割合 100 % (22/22)

以上から、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」並びに「業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標」については、順調に進んでいると判断される。

◇ 評価結果の概要

—教養学部、文化科学研究科—

I 大学の教育研究等の質に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

学部の「学位授与の方針」を全学の教育情報の公表ページに公表している。

学部の学修成果を確認する方法については、卒業研究の評価方法について、学部長とカリキュラム委員会との間で検討している。

「初年次教育の科目」を明示した履修案内を作製している。内容充実のために授業内容（アカデミック・スキルズ）の検討を実施した上で、平成23年度の実施を決定している。

CAP制度については学部規程11条（旧規程では10条）として明記して実施し、授業科目の着実な修得を図っている。

「教育課程編成・実施の方針」を策定し、全学の教育情報の公表ページに公表している。

「教育課程編成・実施の方針」に基づく新たな学士課程教育プログラムを作成している。

新たな学士課程教育プログラムを平成23年度に実施する準備を終えている。

早期卒業、大学院修士課程（博士前期課程）の秋期入学を可能にする教育プログラムを実施している。

学士課程の「入学者受入れの方針」をホームページ、大学案内等に掲載するとともに、大学見学会、大学説明会、進学説明会等の機会を通じて広く周知を図っている。オープンキャンパスを平成22年7月19日及び8月29日に埼玉大学キャンパスで実施している。

研究科における教育研究の達成目標と到達基準を策定し、「学位授与の方針」を明確にしている。「埼玉大学 教育情報の公表ページ」よりその内容を確認できる。

研究科におけるカリキュラムの充実について検討し、また、「研究プレゼンテーションワークショップ」（修士課程）を全専攻共同で行っている。

従来から、研究科における学位論文作成準備段階の組織的指導の充実を図っている。具体的には、修士課程については学期ごとの、博士後期課程については学年ごとの、「特別研究」を設定し、学生と指導教員からの報告書を求めるように、既になっている。

研究科における成績評価の基準を明確にするとともに、厳正な学位審査の体制を構築している。具体的には、修士の学位論文について「学位の授与に関する取扱要項」を平成 21 年 2 月 11 日に改訂し、審査手順及び審査体制を明記・公表し、厳格に実施している。博士の学位論文について、同様に「学位の授与に関する取扱要項」を平成 19 年 2 月 29 日に改訂し、審査の手順・体制を明記・公表して、厳格に実施している。

研究科においては、修士課程、博士後期課程とも、「教育課程編成・実施の方針」を策定するとともに、その方針に基づく教育プログラムも作成している。修士課程の教育プログラムについては

<http://wwwnew.kyy.saitama-u.ac.jp/gs/content/master01.html>

に記載し公表している。博士後期課程の教育プログラムは

<http://wwwnew.kyy.saitama-u.ac.jp/gs/content/doctor01.html>

に記載し公表している。

大学院課程の「入学者受入れの方針」をホームページ等に掲載するとともに、進学説明会等の機会を通じて周知を図っている。入学説明会は、修士課程については 2 回、博士後期課程については 1 回実施し、方針の周知を図っている（修士課程は平成 22 年 5 月 7 日（学内）及び 6 月 13 日（東京ステーションカレッジ）で実施し、博士後期課程は平成 22 年 6 月 13 日（東京ステーションカレッジ）で実施している）。

ホームページ等を活用して教員の魅力ある研究成果を積極的に発信している。

修士課程においては、留学生向けの科目を設定し、**留学生の受け入れ**を容易にする措置をとっている。

また、**本学の学士課程を卒業した学生が引き続き大学院に進学することを奨励するための方策について検討**し、学士－修士一貫プログラムの実施について議論を開始している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

学士課程教育プログラムの設計にあたり、経済学部との間では授業の相互乗り入れを以前から実施し、相互連携を強化している。

大学院課程プログラムの設計にあたり、専攻間で調整しながら研究科全体でカリキュラムの検討を行っている。専攻横断的な授業の内容と担当者は研究科全体（カリキュラム委員会）で協議し、決めている。

教員の教育上の配置の適切性を調べるため、実習科目を中心に、受講者数の調査・分析を進めている。受講者の少ない授業については課程（学士課程では専修課程、修士課程では専攻）ごとに授業を統合すべきか否かの検討を開始している。

講義室の状態については学務係が、**実験室・研究室の状態**については課程（専修課程、専攻）が**定期的にチェック**している。加えて、将来計画委員会において各室の既存設備の把握と設備更新計画の策定に取り組み始めている。

原則として**全ての教員が教育の質の向上に関する取組みを教員活動報告書に記載し、教育活動の改善に務めている**。

各学期の全ての授業科目について学生による授業評価を実施し、評価結果を担当教員にフィードバックしている。

個人評価委員会（学部長、副学部長、評議員）が**教員活動報告書、及び学生による授業評価結果、授業科目の履修状況等**を分析し、その結果で教員の個人評価を決めている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

学生が自主的に学習できる場所の確保については、学生を対象としたアンケートにより場所についての要望を吸い上げている。既存スペースの有効活用について、利用規則を含めて検討を開始している。

オフィスアワーをシラバスに記載した上、1年次向けにはアカデミック・アドバイザーへの相談可能時間を学務で公開している。

学生支援委員会が定期的に学部主催の就職セミナーを実施し、**学生の就職活動に必要な知識・情報の提供**を行うとともに、**就職に関する相談・指導体制を充実**させている。また、父母等懇談会で父母からの就職相談を受けている。

以下の就職に関する**セミナー、説明会**等を実施している。

☆平成 22 年 4 月 28 日「面接ロールプレイング」((株) アイ・エンター)

☆平成 22 年 10 月 31 日父母等懇談会における父兄向けの講演「2011-12 就職最前線」講師：栩木誠（日経論説委員）

☆平成 22 年 11 月 26 日「教養学部就活セミナー第二弾：現役人事部長が語る」講師：武田雅子（クレディセゾン人事部長）

☆平成 22 年 12 月 14 日 内定報告会

☆平成 22 年 12 月 16 日「負けない就活セミナー」

☆平成 22 年 12 月 24 日 セミナー「エントリーシートの書き方」

☆平成 23 年 1 月 20 日 「面接指南セミナー」

☆平成 23 年 1 月 28 日 内定報告会

また、修士課程学生の進路調査を行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

研究活動の質の向上を図るためのシステムの検討として、将来計画委員会において、学部としての重点研究を育成する方針を決め (Arts&Media)、具体的な手順は今後検討を進めることにしている。

- ・検討の場：将来計画委員会、学部長室、関連教員
- ・具体的な取り組み：研究費申請

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

地域社会に対し、ホームページにより研究状況を発信しており、公開講座等も学部で実施している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

部局間協定を結んでいる事例としては、北京日本学センターとの間の**教員の相互交流**を定期的に行っている。招へいする研究者には客員教授の名称付与の手続きを行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

博士前期課程のあり方について、将来計画委員会において継続的に検討を進めている。

適切な教員構成に配慮した若手教員の採用計画として、教員定数の再定義により、過去 7 年間、新規採用人事はすべて若手を前提に実施している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

安全ガイドライン、教職員労働安全衛生管理規則に基づく施策を必要に応じて見直すことについては、全学のガイドラインに従って安全管理を実施している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

VI 特色ある取り組み

特になし。

VII その他特記すべき事項

特になし。

VIII 評定

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

IVとⅢの割合 97.0% (32/33)

年度計画「全ての教員が教育の質の向上に関する取組みを教員活動報告書に記載し、教育活動の改善に務める。」(評価室評価「Ⅱ」)については、学部としての取組をより一層徹底されることを要望します。

(2) 業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標

IVとⅢの割合 100 % (3 / 3)

以上から、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」並びに「業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標」については、順調に進んでいると判断される。

◇ 評価結果の概要

—教育学部、教育学研究科—

I 大学の教育研究等の質に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

「学位授与の方針」の明確化について、カリキュラム委員会が基本案を策定し、教授会（平成 23 年 2 月 18 日）で一部修正の上了承されている。学修成果の確認は、卒業研究ないしは特別研究の公開発表と最終試験において行われ、講座合議で成績評価と合否が判定している。また、学修履歴は、1 年次から「履修カルテ」に記載され、毎学期の履修状況を GPA で確認し、問題のある学生には、学習姿勢改善等の適切な措置をとっている。初年次教育の明示については、すべての専修で「教職入門」（必修）として周知されている。授業科目の着実な修得を図るについて、学部履修規定に GPA 制度と GPA 不振の学生に対する学習姿勢改善のための指導措置が明示されている。

学士課程における「教育課程編成・実施の方針」を策定し、新たな学士教育プログラムを設計するについて、複数の教員免許状と資格取得が可能なプログラムの設計が完了している。加えて、「キャリア形成必修科目」群及びその選択科目群を充実し、学芸員、学校図書館司書教諭、社会教育主事等の資格取得教育プログラムを配置している。学士課程の「入学者受入方針」はホームページに掲載されており、平成 23 年度学部案内に掲載する準備が進んでいる。なお、オープンキャンパスにおける学部説明が、参加者アンケートで評判が高い。

研究科における「教育研究の達成目標と到達基準を策定し、「学位授与の方針」を明確にするについて、研究科委員会（平成 23 年 2 月 4 日）は、専修別に「研究上の目的」と「学位授与の方針」を明確にし、平成 23 年度研究科履修規定及び入試要項に記載する準備が進んでいる。研究科におけるカリキュラム充実に関する検討状況として、教員養成制度の大幅な見直し政策の議論が進展しないことに鑑み、検討は保留している。研究科における学位論文作成準備段階の組織的指導の充実について、教育学研究科規程の「指導教員」規定を修正し、主・副指導教員の位置づけを明確にしている。また、学位論文作成の指導体制と学位審査体制について明示化を図っている。一方、研究科における成績評価の基準を明確にし、厳正な学位審査の体制を構築するについては、学位審査委員会の体制、論文審査及び最終試験について明示されているが、成績評価の基準については分野・領域が

広範囲にわたるため、引き続き検討する必要がある。

研究科委員会は、**大学院課程の「教育課程編成・実施の方針」**を了承し、すでに実施中の教育プログラムが、「**教育課程の編成・実施の方針**」を満たすことを確認している。「**入学者受入の方針**」はホームページにアップされている。一方、教育学研究科の学生募集要項には記載がない。現職教員用には、特別パンフレットを作成し配布済みであり、平成 23 年度にむけて、研究科募集要項への記載準備が進んでいる。

ホームページ等を活用して教員の魅力ある研究成果を積極的に発信するについては、学部紀要を全国、他学部在先駆けて電子化し、SUCRA に掲載している。学部 FD 委員会は「ニューズレター」において研究成果を紹介しているほか、全学のホームページにも掲載している。

本学の学士課程を卒業した学生が引き続き大学院に進学することを奨励するに関して、学部として卒業生の教員採用をめざす一方、研究科アドミッション委員会は、大学院入試の複数化等を集中的に検討し、対策を第 11 回研究科委員会で決定（平成 23 年 3 月 19 日）している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

学部間の相互連携を強化するについて、他学部の教職課程関連授業科目の開設、及び学芸員資格取得科目の全学開放を実施している。また、全学教育科目として、「〇〇と教育」、「情報基礎」、「スポーツ実技」等の授業科目群を提供するほか、STEPS への協力も実施している。

大学院専攻間の相互連携を強化するについて、研究科カリキュラム委員会が、学部運営企画室と連携して、研究科の計画を遂行している。具体的には、専攻横断必修科目として「学校教育総論 A」及び「学校教育総論 B」（各 2 単位）を設定している。教育学研究科全体、及び他研究科の授業科目の履修を 10 単位まで履修可能なカリキュラムとなっている。学位論文作成上必要と認める場合は、他研究科の授業履修（4 単位まで）も認めている。

学部カリキュラム委員会は、すべての**授業科目の履修状況を把握**し、カリキュラム運営上の**教員配置を検討**し、不足に対しては非常勤講師の配置、隔年開講の検討等、適切な措置をとっている。また、大学院設置基準を充足するために、研究科特別教員制度を実施している。

講義室、実験室、研究室の状況の定期点検について、カリキュラム委員会、建

物使用委員会、安全衛生委員会による定期的なチェックの結果を反映して、改善が必要な箇所・要件について年度計画を作っている。

FD 活動について、全学の FD 活動に連動しながら、学部 FD 委員会として独自企画を多数実施している。例えば、学部 FD 委員は他学部の FD 講演会等に参加しているほか、新任教員研修会を実施している。FD 学習会が 3 回実施され、学部 FD ニュースの定期発行も通算 120 号に達している。

教員活動報告書に全ての教員が教育の質の向上に関する取組みを記載するについて、学部として適切な指導がなされ、記述を必要とするすべての教員が実施している。

学生による授業評価を実施し、評価結果を担当教員にフィードバックしている。**教員活動報告書及び学生による授業評価結果、授業科目の履修状況等を部局長等が分析し、必要な改善策をとる**について、学部長が全体情報を把握し、適切な改善指示をおこなっており、ほとんどの問題は解消されている。平成 22 年度は、授業開始時の説明不足から、履修に関する学生の意見が寄せられたが、学生から直接事情を聴取し、担当教員及び講座に改善の指示が出されている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

学生が自主的に学習できる場所の確保と整備状況について、学部生・院生ともに、学部一般利用施設及び講座別の学生学習室が十分に配置されている。A 棟 2 階には、学生一般の自由学習空間 (Eduspo、312 m²) や、連合大学院生研究室 (33 m²) を設置したほか、各専修とも学生控え室 (26 m²~33 m²程度) を配置している。

オフィスアワーについてすでに**シラバス上に記載**されているほか、教育学部は、オフィスアワー以外の時間にも学生に研究室出入りを自由に行っている研究室が多く、シラバスで公開している時間帯以外での学生との交流は多い。

学生の就職活動に必要な知識・情報の提供を行い、就職に関する相談・指導体制を充実させるについて、進路指導委員会に教職支援室をもうけ、事務職員 2 名による日常業務として、教職に関する情報の収集、提供、保存や、各種インターンシップ・プログラムの提供、就職相談、進路状況調査等を実施している。平成 22 年度には、外付け液晶モニターによる情報提供も実現している。

就職に関するセミナー、説明会の充実を図るについて、教職支援室は、支援スタッフ 8 名とともに、各種教職セミナー及び教職に関する進路説明会を豊富に実施している。また、「学校フィールド・スタディ」プログラムを実施している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

重点研究拠点の研究に参画する兼任教員の教育研究以外の業務軽減措置を講じるについて、学部授業は専任担当を原則としており、教員免許状取得要件としての授業負担を軽減する措置はとれない状況で、委員会業務の軽減等の措置をとっている。

各研究推進単位における研究活動の質の向上を図るためのシステムを検討するについて、学部運営企画室による、教育学部発展基金プロジェクトの組織化（複数教員、講座横断的）・申請（10件）、附属学校との共同研究・相互支援、NPOとの「見沼田んぼの保全に関する教育研究プロジェクト」の実施等、組織的な取り組みが行われている。さらに、学部運営企画室は、企画調整機関として、埼玉県・さいたま市との連携研究事業を展開している。若手教員の研究活動支援に於いて、学部長裁量経費が有効に使われ、若手教員の海外派遣（西オレゴン大学、リンショーピング大学、台南大学）が行われている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

地域社会に対して研究成果の公開、公開講座等による学習機会の提供、広報誌・ホームページによる情報提供等を積極的に行うについて、附属学校4校では、それぞれ教育研究協議会を実施し、県内外から数百名の参加がある。また、附属学校FORUMを開催（1月28日）している。共生社会教育研究センターにおける兼任教員としての授業開講や、地域NPOと連携した「見沼フィールド・スタディ」プログラムの提供、地域小学校での「驚きと感動を伝える理科離れを未然に防ぐ理科大好きプロジェクト」の展開（ホームページでも成果公開中）、市民向け「音楽のおくりもの」演奏会（埼玉芸術劇場）の開催、特別支援教育臨床研究センターによる相談会、学校コンサルテーション、各種セミナー、公開講座、研修会開催、「さいたま市発達障害者支援連絡協議会・さいたま市特別支援教育ネットワーク」及び「埼玉県特別支援教育推進協議会」への協力等、多彩な取り組みを実施している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(2) **国際化に関する目標を達成するための措置**

海外の研究機関と連携を推進し、研究者交流、セミナー開催等を積極的に行うについて、交流提携大学3校（リンショーピング大学、台南大学、西オレゴン大学）と研究・教育及び文化交流を積極的に展開している。また、連携拡大のための海外大学調査を実施している。具体的には、西オレゴン大学に教員2名、学生5名を派遣し、講演会の実施、学生の授業参加、学長への表敬訪問等を行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(3) **附属学校に関する目標を達成するための措置**

教育学部と連携した教育実習指導、相互授業担当、研究開発等の実施について、附属学校委員会を定例開催し、附属学校運営の改善を図っている。附属学校委員会を開催（平成22年7月7日、平成23年2月25日）し、附属学校FORUMの企画・実施、附属学校教員の勤務状態の改善、施設整備計画の立案等について協議している。

附属学校教育研究協議会の定期開催を維持し、学習指導要領に則ったモデルカリキュラムの開発状況や研究教育の成果を地域教育界に発信するについて、教育研究協議会を定例開催（附属小学校 平成22年10月19・20日、附属中学校 平成22年5月25・26日、附属幼稚園 平成22年11月13日、附属特別支援学校 平成22年11月16日）している。附属小学校は、『授業研究』、中学校は『学習指導案綴』及び『研究紀要』を発行し、新学習指導要領に沿う新しい授業研究の指導書として全国に発信している。附属学校教員64名が、文科省・埼玉県の教科指導書作成委員会等に参画している。附属教員は地域各種研修会で講師や指導助言者として活動している（延べ707回、545名）。

地域教育委員会と連携して、地域「モデル校」としての役割を検討するについて、附属学校FORUMを企画・開催し（平成23年1月28日、参加者87名）、文科省基調講演、横浜国大附属中学校副校長基調講演及び「地域モデル校」としての4附属学校の諸活動を報告している。埼玉県及びさいたま市の教育課程評価資料作成委員会、学習状況調査問題作成委員会に参加している（延べ99回、99名）。

附属学校委員会を定期開催し、円滑な学校運営について改善を図るについて、附属学校委員会を開催（平成22年7月7日、平成23年2月25日）し、附属学校FORUMの企画や、附属学校教員の勤務状態の改善、施設整備計画の立案等に

ついて協議している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

博士前期課程のあり方について議論するについて、修士課程入試日程の変更について議論し、定員充足の対策とすることを決定している。「教育学研究科の教育目的」、「学位授与の方針」、「学位審査規定」が策定されている。

適切な教員構成に配慮し、若手教員の採用計画を立てるについて、採用人事を第2期中期目標期間における人事計画に基づいて計画的に実施している。今年度は専任准教授5名、任期付准教授1名を採用している。助教の採用はなかった。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

安全ガイドライン、教職員労働安全衛生管理規則に基づく施策を必要に応じて見直すについて、学部安全ガイドラインを策定し、安全衛生委員による学内点検を実施し、必要な安全対策をとっている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

VI 特色ある取り組み

国際化推進において、西オレゴン大学に教員2名のほか、学生5名を派遣し、講演会の実施、学生の授業参加、学長への表敬訪問等を行い、学部内の国際活動に広がりが見られ、特色のある取り組みとして評価できる。

VII その他特記すべき事項

地域教育界の中心的な存在として、多方面で役割を十分にはたしている。

Ⅷ 評定

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

ⅣとⅢの割合 97.2% (35/36)

年度計画「各研究科における成績評価の基準を明確にするとともに、厳正な学位審査の体制を構築する。」(評価室評価「Ⅱ」)については、単位認定における成績評価の基準の明確化について、引き続き検討することを要望します。

(2) 業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標

ⅣとⅢの割合 100 % (3 / 3)

以上から、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」並びに「業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標」については、順調に進んでいると判断される。

◇ 評価結果の概要

—経済学部、経済科学研究科—

I 大学の教育研究等の質に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

「学位授与の方針」の明確化について、「学位授与の方針」を策定し、教育の達成目標と到達基準を明確にしている。学習成果を確認する方法として、4年次必修の「卒業研究」を創設し、修得した社会科学の専門的知識を駆使しつつ、自ら課題を発見し解決し、その成果を客観的、論理的に構成する能力を修得すること」を到達目標に掲げている。

学士課程における「教育課程編成・実施の方針」については、すでに策定を完了させ、新たな学士教育プログラムを昼間コース、夜間主コースそれぞれで設計し、公表している。具体的には、「進んで問題を発見・解決し、自らの教養と専門的知見をふまえて社会に積極的に意見を発信できる人材を育成すること」を目標として掲げ、1年次から4年次までの学修内容と各科目群、各科目の到達目標を示したほか、教育職員免許状取得プログラム、Global Youth プログラム、テーマ教育プログラム、社会調査士の資格取得プログラムを配置している。

初年次科目については、「社会科学の基本的知識を幅広く修得することにより、より発展的な専門科目をしっかりと学ぶための基礎を獲得する」ことを目標とする基本科目から6単位、「専門教育を受けるために必要な心構えや基本的な知識、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、問題発見能力を修得する」ことを目標とするプレゼミ I から2単位の合計8単位を履修することを明示するとともに、両科目ともにFD体制を組んで内容の充実に取り組まれている。

GPに基づく厳格な評価、CAP制度の活用については、CAP制度を実施するとともに、GPAにより年度履修可能単位上限に差を設けて、授業科目の着実な習得を促し、授業科目の着実な修得に向けた取り組みがみられる。

学士課程の「入学者受入れの方針」は、ホームページに掲載するとともに、大学説明会（オープンキャンパス）等の機会において周知が図られている。

研究科における「教育研究の達成目標と到達基準」については、すでに公開済みであり、「学位授与の方針」の文章化は平成23年度に行う予定とされ、準備が進められている。研究科におけるカリキュラム充実及び学位論文作成準備段階の組織的指導の充実については、コースワーク（授業）のメニューを豊富な客員教

授陣を含めて提供するとともに、複数指導教員制、2回の公開中間報告会等を通じた組織的な指導体制・プロセスが整備されている。これに加えて、複数指導教員に1名（他大学教員を含む）を加えた審査委員会体制により、**厳正な学位審査の体制**が整備されている。

大学院課程の「教育課程編成・実施の方針」については、内容的には確立されホームページに公表されているが文章化は未着手であり、平成23年度に行われる予定となっている。「**入学者受入の方針**」及び「**ホームページ等を活用した教員の魅力ある研究成果**」は、すでにホームページに掲載され、周知が図られている。

本学の学士課程を卒業した学生が引き続き大学院に進学することを奨励する方策については、学部生を対象に、本学大学院への進学ガイダンスを開催している。夜間主コースから社会人大学院へのルートを主対象とするが昼間コース学生も参加し、参加者の中から受験、進学する等の実績も上がっている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

学部間の相互連携を強化するについては、新しい基盤科目教育の設計において全学的な相互連携に加わり、専門科目については教養学部との相互乗り入れを実施している。**全学教育企画室の企画・調整機能充実**に向けて、室員と学部カリキュラム委員会との連携を密にする等の取り組みを行っている。

「**大学院専攻間の相互連携を強化する**」については、経済科学研究科は1専攻であるものの、前期・後期課程それぞれのカリキュラム委員会が、すべてのカリキュラム・指導体制について一元的に企画・調整機能を果たすことで専攻における教育の充実を図っている。**教員の教育上の配置が適切であるかの検討**については、授業数はやや抑制気味とし基本的科目に重点化させるとともに、受講者数や学問的必要性を考慮した長期的視野での検討に基づき、退職に伴う採用人事に際して専任教員担当科目の変更を行っている。

講義室、実験室、研究室の状態の定期点検については、施設整備・利用の観点からは総務係、教務上の観点からは学務係がそれぞれ定期的チェックを行い、有効利用等に努めている。

教育の質の向上に関する取り組みについては、FD委員会のもとに、各教員が授業評価へのコメントと次年度改善公約を提出し、それを学部ホームページの「レスポンス」コーナーに公表している。また、**学生による授業評価**については、評価結果をフィードバックするだけでなく、必要な教員に対しては学部長よりコメン

トを渡している。また、FD 委員会は学部全体の授業評価結果を分析し、教授会で報告している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

学生が自主的に学習できる場所の確保と整備状況については、経済学部研究棟2階に学生自習室2室を設置している。ほぼ常時利用者がおり、会話なしに自習している。そのほかB棟1階ラウンジ、A棟3階談話コーナー等が談話に使われている。**オフィスアワー**については、すでにシラバス、掲示によって周知されている。

学生の就職活動に必要な知識・情報の提供を行い、就職に関する相談・指導体制を充実させるについて、学部就職室を設け、資料を常備しているほか、同窓会（経和会）の協力により就職相談・模擬面接等を実施している。

就職に関するセミナー、説明会の充実を図るについては、全学の就職セミナー、説明会のほか、学部就職室を設け、資料を常備しているほか、同窓会（経和会）の協力により就職相談・模擬面接等を実施している。博士後期課程学生のキャリアパス支援については、社会人大学院生はすでに職を有しているため就職支援は必要としていないが、現職に関するデータを把握している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

重点研究拠点の研究に参画する兼任教員の教育研究以外の業務軽減措置を講じるについて、各センター兼任教員に対しては学内及び全学委員会委員の業務軽減の措置を実施している。

各研究推進単位における研究活動の質の向上を図るためのシステムを検討するについて、学部「スタッフ・セミナー」を実施している。毎月1回、学部教員持ち回りによる研究報告会を学会に準じた形式で実施し、「教授会に準じて」出席すべきことが教授会で確認されている。教員の研究内容を相互に共有する場として重要な機能を担っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

地域社会に対して研究成果の公開、公開講座等による学習機会の提供、広報誌・ホームページによる情報提供等を積極的に行うについては、学部として「市民講座」「コミュニティ・カレッジ」夜間主コース「県民開放講座」を実施している。このほか、埼玉新聞に学部として定期コラム欄を持ち、また今年度から初の文系の産学協同の事業として埼玉県経営者協会との共催で経営セミナーを開催している。さらに県知事への政策提言事業を行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

海外の研究機関と連携を推進し、研究者交流、セミナー開催等を積極的に行うについては、交流提携大学2校チュラロンコン大学（タイ）、東呉大学（台湾）を中心に各種交流事業を実施している。チュラロンコン大学とは共同研究プロジェクト、教員の相互派遣等、東呉大学とは共同研究、教員の相互派遣等を行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

博士前期課程のあり方について議論するについては、東京サテライト、埼玉本校の2履修プログラム体制の強化を中心課題としている。

適切な教員構成に配慮し、若手教員の採用計画を立てるについては、長期人事計画の概要をすでに決定している。具体的には、大量の定年退職予定と定員削減計画を前提とし、授業・大学院指導ニーズ、学問的必要性を考慮し、専任教員の担当科目入れ替えを含む数年間にわたる新規採用計画を検討しつつ実施している。また、包括的検討は将来計画委員会、具体的決定は各学科会議で行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

安全ガイドライン、教職員労働安全衛生管理規則に基づく施策を必要に応じて見直

すについては、総務係による巡視点検を実施している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

VI 特色ある取り組み

教育の質の改善のためのシステムに関する目標を達成するための具体的措置として実施されている、教員が授業評価へのコメントと次年度改善公約を FD 委員会に提出し、学部ホームページの「レスポンス」コーナーに公表する制度は、教育の質の改善のためのシステムとして、特色のある取り組みとして評価できる。

VII その他特記すべき事項

特になし。

VIII 評定

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

IVとⅢの割合 100 % (33/33)

(2) 業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標

IVとⅢの割合 100 % (3/3)

以上から、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」並びに「業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標」については、順調に進んでいると判断される。

◇ 評価結果の概要

—理学部—

I 大学の教育研究等の質に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

教育の達成目標と到達基準を策定し、「学位授与の方針」を明確にするとともに、**学習成果を確認する方法の検討**を行っている。学習成果の確認の具体的な方法として、各学科とも「卒業研究」等を課し、その内容をまとめて発表させることとしている。すでに卒業研究を必修科目としている学科に、平成23年度入学生から卒業研究または「卒業演習Ⅱ」を必修化する学科が加わり、全学科で学習成果確認の方法を明確にしている。

初年次教育科目を明示し、内容の充実を図ることについて、教育企画委員会で、総合的観点から初年次教育の検討を行い、科目を明示している。

CAP 制度の活用により**授業科目の着実な習得を図る**ために、教育企画委員会で、合理的運用の観点からCAP制度を見直している。具体的には、平成22年度までの運用上の不都合な点を修正し、CAP制の単位上限を24単位から25単位に引き上げ、奇数単位履修登録における矛盾を解消している。

学士課程における「**教育課程編成・実施の方針**」の策定について、教育企画委員会で検討し、それを受けて教授会で策定している。「**教育課程編成・実施**」の**方針に基づき新たな学士課程教育プログラムを設計**し、平成23年度からの実施に向けて必要な準備を行っている。

早期卒業、大学院修士課程への秋季入学を可能にする教育プログラムをすでに実施しており、平成22年度は秋季入学者3名（早期卒業生1名を含む）の実績を残している。また、**海外協定校における研究体験を含めた特別教育プログラム「世界環流プログラム」の充実**に関しては、平成22年度は派遣学生30名、受入学生11名、受入教員6名、出張教員10件（7名）の実績（理学系院生含む）を残し、多くの学生や教員に利用されている。

「**入学者受入れの方針**」として、(1)入学時に求める学生像、(2)入学後の教育内容と習得すべき知識・能力、(3)人材育成の目的、を定め、これを**ホームページ、大学案内等へ掲載**している。また、大学見学会、大学説明会、進学説明会等で広く周知を図っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

学士課程教育プログラムの設計にあたり、基盤科目の開講を担当しあう等、**各学部との相互連携を強化**している。

教員の教育上の配置が適切であるかどうかの検討について、各学科における授業数と受講者数の状況を把握し、教員の教育上の配置が適切かどうかについて検討を加えている。

講義室、実験室、研究室の状態を定期的にチェックし、改善を図る全学体制の構築に向けて、講義・実験棟の耐震ならびに高機能化を図るため、以前に実施された耐震診断をもとにして概算要求補正予算を獲得している。また、化学学生実験室を継続的に整備している。

全ての授業科目を対象として学生による授業評価を実施し、評価結果を担当教員にフィードバックしている。担当教員は、その評価を参考に改善策を自らの教員活動報告書に記載し、それらを学部長が分析し、その結果を各教員に通知することにより必要な改善策を講じている。授業評価結果への対応については、一部の学科では、相互授業参観を行ったり、参観のレポートを教員間で共有したりして授業の改善を図っており、また、授業評価結果を教員が共有する方向で検討している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

学生が自主的に学習できる場所として、1号館エレベータ脇のホールを定めていたが、直射日光の照射という問題点を学生から指摘され、過度の温度上昇や冬季の直接的寒気を和らげるようロールカーテンを設置し、**学生の自主的学習の環境を改善**している。

シラバスや掲示等で学生に対するオフィスアワーの周知徹底を図っている。

学生の就職活動に必要な知識・情報の提供を行い、就職に関する相談・指導体制を充実させることについて、毎週木曜日に第2会議室で全支援室による「就職サロン」(12:00~13:10)を開催して情報・知識の提供や相談に応じている。各学科ともディプロマポリシーは理学部規程に記載されており、就職活動に必要な知識、能力の内容を具体化し、その習得を求めている。また、各学科において、図書室での就職に関する情報の提供、卒業生による説明会の開催、メーリングリストを利用した情報提供、就職担当教員による就職相談、就職セミナーの開催、会

社訪問会の実施等によって、就職情報の提供や就職相談・指導の体制を整えている。**就職セミナー、説明会の充実**については、具体例として、数学数式を含む文章処理能力のスキルアップを図るために毎年8月にTeX講習会を開催し(数学科)、就職に関するセミナーや説明会の回数を増やし(物理学科)、年に2回卒業生によるキャリアパス講演会及び相談会を実施し(基礎化学科)、就職セミナー(6回)のほかに企業見学や工場見学を行い(分子生物学科)、会社訪問会(ロッテ・浦和工場)を行う(生体制御学科)等、さまざまな取り組みを行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

研究活動の質の向上を図るシステムとして以下のような措置を講じている。まず、学部及び学科業務の適切な分担と継続的任用によって重点教員の負担を軽減し、また、学部及び各教員のホームページ上での研究紹介を通して上質の研究を他の教員に紹介している。さらに、理工研による「研究成果要点の紹介」(増補版)を作成し、産総研との連携セミナーを実施し、学部将来構想委員会を設置する等研究実施体制を整備している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

地域社会に対し、研究成果の公開、公開講座等による学習機会の提供、広報誌・ホームページによる情報提供等を積極的に行っている。具体的には、まず、埼玉新聞に毎週コラムを掲載し、地域社会に対して研究成果の公開を積極的に行っている。また、「**未来の科学者養成講座**」を開催し、**小・中・高生に学習機会を提供**している。さらに、埼玉県下の高校生を対象に「理科教育研究発表会」を開催して研究発表の場を提供するとともに、意見交換や研究内容についてのアドバイス等を行っている。ほかに、一般市民を対象とした公開講座「～みぢかな理学やくだつ理学～」を開催し、全学的市民講座「埼玉学のすすめ part 2 - 世界がわかる、人間がわかる -」にも協力している。

以上により、年度計画を上回って実施していると判断される。

VI 特色ある取り組み

地域社会に向けて研究成果を積極的に公開する新たな試みとして、工学部及び理工学研究科と共同で、埼玉新聞に「サイ・テクこらむ：知と技の発信～埼玉大学理工学研究の現場」（全教員による研究に関する記事、週1回）の連載を開始している。また、「未来の科学者養成講座」を開催し、小・中・高生に学習機会を提供していることは、特色ある取り組みとして評価できる。

VII その他特記すべき事項

特になし。

VIII 評定

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

IVとⅢの割合 100% (19/19)

(2) 業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標

該当なし。

以上により、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」については、順調に進んでいると判断される。

◇ 評価結果の概要

—工学部—

I 大学の教育研究等の質に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

教育の達成目標と到達基準を策定し、「学位授与の方針」を明確にすることについて、(1)人文学、社会科学、自然科学の基礎知識、(2)工学基礎、専門分野の知識と応用能力、(3)自己学習能力、(4)職業倫理観と企画・立案能力、(5)課題探求・発見・解決の実践的能力、(6)国際的視野とコミュニケーション能力を獲得し、自らの資質を伸長した者に対して学士(工学)の学位を与えることとしている。

学習成果を確認する方法として、所定の単位の取得に加え、卒業研究によって学習成果を確認することを明確にしている。

初年次教育の科目を明示し、内容を充実することについて、平成23年度から学部共通の初年次教育科目「工学入門セミナー」を開設するべく準備を行い、各学科で初年次教育に関する科目を指定し、その内容を明確化している。

CAP制度の活用により授業科目の着実な習得を図るために、全学科で必修の卒業研究が主となる最終年次には、CAP制度の下限単位数を減らすことにより、卒業研究に集中できるようにしている。

学士課程における「教育課程編成・実施の方針」の策定について、7学科のそれぞれの分野の特徴に基づき教育課程を編成し実施するという方針を明確化している。

「教育課程編成・実施の方針」に基づく新たな学士教育プログラムとしては、(1)人文学、社会科学、自然科学の基本知識の獲得のために基盤科目を履修し、(2)国際的視野とコミュニケーション能力の獲得のために外国語科目を履修し、(3)工学を学ぶに際し必須となる知識及び考え方の獲得のために、工学部初年次科目を履修し、(4)工学基礎、専門分野の知識と応用能力、職業倫理観と企画・立案能力、課題探求・発見・解決のために、専門科目を履修し、1年から4年までの継続的な学習を通して自己学習能力を獲得するというプログラムを設計している。そして**新たな学士教育プログラムの実施のための準備**については、開講科目、卒業要件単位、履修方法等すべての規程類を整備している。

早期卒業、大学院修士課程の秋季入学を可能にする教育プログラムをすでに実

施しており、数名の早期卒業者が出ている。**海外協定校における研究体験を含めた特別教育プログラム「世界環流プログラム」の充実**を図っている（派遣学生2名、受入学生7名、受入教員1名、出張教員1件（1名）（工学系、院生含む））。

「入学者受入れの方針」のホームページ、大学案内等への掲載について、工学部ホームページから閲覧できるようにするとともに、工学部案内に掲載し、また、大学説明会等を通じて広く周知を図っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

学士課程教育プログラムの設計にあたっての「学部間の相互連携の強化」と「全学教育企画室の企画・調整機能の充実」について、人文学系科目や社会科学系科目等、工学部独自で開講することが困難な科目については、全学教育企画室を通して教養学部、経済学部、理学部等に開講を要望するとともに、自然科学系科目のうち科学技術に関する科目については、他学部の要望に応えるべく、工学部の各学科で開設し、相互補完を進めている。

授業数と受講者数を把握し、教員の教育上の配置の適切さを検討することについて、工学部で開設している科目のそれぞれの特徴を考慮した上で、授業数、受講者数、授業開設の母体となる各学科の教員数を検討している。

講義室、実験室、研究室の状態を定期的にチェックし、改善を図る全学体制の構築に向けて、講義室については、種々の備品等の状況を工学部学務係が、そして実験室と研究室については、各学科で随時チェックし、改善する体制を整えている。

全ての授業科目を対象として学生による授業評価を実施し、評価結果を担当教員にフィードバックし、そして特に評価の高い教員を表彰している。また、学生による授業評価結果を分析し、一定基準に満たない授業の担当教員に対して授業改善に関する報告書の提出を求めることにより、質の向上を図っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

講義棟や学科棟に**学生が自主的に学習できる**自習室を設けており、**学生が自主的に学習できる場所を確保**している。

各教員に対して**学生に対するオフィスアワーの周知徹底**を図るよう要請する体制を整えている。

学生の就職活動に必要な知識・情報の提供を行い、就職に関する相談・指導体制を充実させることについて、進路指導部会委員と各学科の就職担当教員が連携して、各学科同窓会との連携も活用しつつ、就職活動に関する知識・情報を学生に提供する体制を従来からも強化している。具体的には、就職関係ホームページ、企業求人情報閲覧場所の設置、全学の学生支援センターの企画行事の宣伝のほか、各学科で教員による就職説明会、インターンシップ説明会等を開催し、また、担当教員に個別に相談しやすい体制を整えている。さらに、教員による就職説明会や相談体制とは別に、**就職に関するセミナーや説明会等を充実**させている。具体的には、企業の社員による企業の個別説明会や企業見学会を 50 回程度実施しているほか、全学の学生支援センターが企画する合同企業説明会への案内にも力を入れている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

地域社会に対し、研究成果の公開、公開講座等による学習機会の提供、広報誌・ホームページによる情報提供等を積極的に行っている。具体的には、埼玉新聞に毎週コラムを掲載し、地域社会に対して研究成果の公開を積極的に行っている。また、高校生向け 1 日体験学習であるサイエンススクール（応用化学科、機械材料工学科、環境共生学科）、小中学生及び保護者の参加が中心の工学部オープンラボ（全学科）を実施している。また、平成 21 年度版工学部紀要（論文集及び活動報告書）を作成し、ホームページ上で公開・情報提供している。

以上により、年度計画を上回って実施していると判断される。

VI 特色ある取り組み

地域社会に向けて研究成果を積極的に公開する新たな試みとして、理学部と理工学研究科と共同で、**埼玉新聞に「サイ・テクこらむ：知と技の発信～埼玉大学理工学研究の現場」（全教員による研究に関する記事、週 1 回）の連載**を開始していることは、特色ある取り組みとして評価できる。

Ⅶ その他特記すべき事項

特になし。

Ⅷ 評定

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

ⅣとⅢの割合 100 % (19/19)

(2) 業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標

該当なし。

以上により、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」については、順調に進んでいると判断される。

◇ 評価結果の概要

—理工学研究科—

I 大学の教育研究等の質に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

研究科における「教育研究の達成目標と到達基準を策定し、「学位授与の方針」を明確にする」について、博士前期課程、博士後期課程のそれぞれについて、「学位授与の方針」を策定し、その中で教育目的とともに教育研究の達成目標と到達基準を具体的に明記している。

研究科におけるカリキュラム充実に関する検討状況として、平成 18 年度の改組・部局化の際に、コースワークの充実や研究指導・学位審査の明確化を意識したカリキュラムの改定を行っている。さらに、平成 23 年度より博士前期課程に、大学の重点研究テーマである脳科学に関連して「脳科学特別教育プログラム」を開設すること、平成 23 年 3 月 25 日に締結した連携協定に基づき、自治医科大学との単位互換を開始することを決定している。

研究科における学位論文作成準備段階の組織的指導の充実について、博士前期課程、博士後期課程のどちらについても、主指導教員と複数の副指導教員を置くとともに、中間審査を行って、研究計画書の作成、プレゼンテーション能力や研究プロジェクトの立案・実施能力の育成等、学位論文作成準備段階の指導を組織的に行っている。

研究科における成績評価の基準を明確にし、厳正な学位審査の体制を構築するについては、コースワークの成績評価基準の明確化については、シラバスにおける記述を徹底すべく、全学教育・学生支援機構作成のシラバス作成要領、並びに成績評価基準に関する理工学研究科の指示を通じて、教員に周知している。また、学位審査については、「学位論文及び最終試験の審査・評価基準」（博士前期課程）、及び「理工学研究科（博士後期課程）における学位審査基準の目安及び学位審査資格認定の標準手続きに関する申合せ」を定め、学位論文審査委員会、コース会議、教授会の 3 段階の議を経る、厳正な学位審査を実施しており、十分な体制が構築出来ている。

大学院課程の「教育課程編成・実施の方針」については、「修了要件及び履修方法」（博士前期課程）、及び「研究指導、修了要件及び履修方法」（博士後期課程）が定められており、これを「教育課程編成・実施の方針」として策定している。

また、平成 18 年度の改組・部局化の際に、コースワークの充実や研究指導・学位審査の明確化を意識したカリキュラムの改定を行っており、これを「教育課程編成・実施の方針」に基づく教育プログラムとしてスタートさせ、その更なる充実のために、「脳科学特別教育プログラム」の開設、自治医科大学との単位互換の開始を決定している。「**入学者受入の方針**」はホームページ、**学生募集要項に掲載**しており、コースごとに開催される進学説明会等の機会を通じて周知を図っている。

ホームページ等を活用して教員の魅力ある研究成果を積極的に発信するについては、研究科のホームページを充実して、教員の魅力ある研究成果の積極的発信に努めた他に、「埼玉大学大学院理工学研究科 研究成果要点の紹介 2010 ひとことで成果を紹介する試み」パンフレットを配布して発信するとともに、新たに 7 人の研究成果を追加し、2010 増補版としての 2011 版を作成している。また、埼玉新聞経済面に「サイ・テクこらむ 知と技の発信：埼玉大学・理工学研究の現場」と題し、理工学研究科全教員の研究紹介を毎週水曜日に連載することとして、平成 22 年 10 月 27 日から開始している。

環境科学社会基盤国際プログラム及び世界環流プログラムを充実させ、留学生受け入れの促進を図るについては、環境科学社会基盤国際プログラムでは、世界銀行からの奨学生数を増やす等、博士前期課程の留学生受け入れを一層推進している。環境科学社会基盤国際プログラム博士後期課程では、国費留学生特別枠の平成 24 年度以降の継続をめざし、平成 22 年度までの実施状況の自己評価分析を行っている。世界環流プログラムでは、対象分野を拡大して留学生を受け入れ、日本人学生の派遣を促進する等、着実にその充実を図っている（派遣学生 12 名、受入学生 6 名、受入教員 7 名、出張教員 11 件（8 名））。

本学の学士課程を卒業した学生が引き続き大学院に進学することを奨励するに関して、大学院進学の魅力学部学生に伝える機会（ガイダンス等）を設け、工学部の一部の学科で 3 年次後期から研究室に配属する等、大学院への進学に繋がるような方策が採られている。なお、関連して、平成 23 年度から博士前期課程の入学定員を 27 人増員する概算要求を行い、認められている。

以上により、年度計画を上回って実施していると判断される。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

大学院専攻間の相互連携を強化するについて、文化科学研究科、経済科学研究科と連携する計画の「**オプト-グローバルインターカレッジ (O-GIC 特別コース)**」による地域活性化支援教育推進プロジェクト-光産業で活躍する先進創造型人材

の養成」が平成 23 年度概算要求として採択されている。また、理工学研究科内の専攻・コース間が連携する「脳科学特別教育プログラム」を、平成 23 年度より博士前期課程に開設することを決定する等、大学院課程教育の充実が図られている。これらのことは、研究科長及び研究科教育企画委員会を通じて行われたもので、委員会の企画・調整機能が充実している。

授業数と受講者数の把握に基づいて教員の教育上の配置が適切であるかの検討を行うについて、全授業科目の受講者数を把握し、大学院課程教育の観点からの教員配置には特に問題はないと分析している。博士前期課程では受講者数が 10 人以上の授業科目も多く、コースワークが定着していると考えられる。博士後期課程では受講者数の少ない授業科目が殆どであるが、カリキュラム上、指導教員以外の教員による授業科目を受講する必要があるため、ある程度の組織的指導が実現している。

講義室、実験室、研究室の状況の定期点検について、講義室については大学院教育部係が定期点検・改善を行うとともに、実験室及び研究室については安全衛生委員会が、月 1 回の定例会議において問題点の抽出と改善策の検討を行うとともに、定期的にコース内自己点検とコース間相互点検を行って改善を図っている。必要に応じて全学の安全衛生委員会との連携も行われている。

FD 活動について、工学部 FD シンポジウムにおいて、授業評価の高い教員（理工学研究科教員）により教育活動の改善例を紹介している。

教員活動報告書に全ての教員が教育の質の向上に関する取組みを記載するについて、研究科の全教員を、理工学研究科長が教員活動評価を行う際に、教員活動報告書における「教育の質の向上に関する取組み」の記載状況をチェックし、記載漏れや記載不十分な教員には評価結果にコメントを加えている。

各学期の全ての授業科目について学生による授業評価を実施し、評価結果を担当教員にフィードバックするに関しては、受講生数が極めて少ない講義を除いて、大学院課程の講義の学生による授業評価を実施し、評価結果を、小組織ごとの平平均値とともに、担当教員にフィードバックしている。

部局長等が教員活動報告書、及び学生による授業評価結果、授業科目の履修状況等を分析し、必要な改善策を講じるに関連して、教員活動報告書については、理工学研究科長が教員活動評価の際にチェックし、評価結果にコメントを加えることで、教育の質の改善を促している。なお、学生による授業評価結果や授業科目の履修状況の分析については、学部教育が中心となることから、理学部長、工学部長を中心として両学部で行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

学生が自主的に学習できる場所の確保と整備状況について、学生は研究室に配属されているため、自主的に学習できる場所は確保されている。各研究室（実験室）の整備状況等については、安全衛生委員会が、月1回の定例会議において問題点の抽出と改善策の検討を行うとともに、定期的にコース内自己点検とコース間相互点検を行って改善を図っている。

オフィスアワーのシラバスにおける記述を徹底すべく、全学教育・学生支援機構作成のシラバス作成要領に基づき、教員に周知している。

TA制度の充実を検討するについては、TA経費の確保に努めるとともに、博士後期課程については学生への経済支援の一環として捉え、RA経費との兼ね合いを考慮しつつ、更なる充実について検討されている。

学生の就職活動に必要な知識・情報の提供を行い、就職に関する相談・指導体制を充実させるについて、博士前期課程学生の就職相談・指導については、コースごとに、理学部あるいは工学部学生と合同で行われている。博士後期課程学生については、基本的には主指導教員に任されているが、平成21年度末に作成したキャリアパスデータブック（修了生からのメッセージ、修了生及び指導教員を対象としたキャリア調査アンケートの結果、博士後期課程修了後のキャリアパスをまとめたパンフレット）が、就職支援体制の一環として平成22年度初めに学生に配布されている。

就職に関するセミナー、説明会の充実を図るについて、大学院生と学部生を区別することなく、理学部あるいは工学部の企画（コースごとの場合が多い）と合同で、就職セミナーや就職説明会を行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

重点研究拠点における世界水準の研究推進に資するため、兼任及び非常勤研究員の適切な配置を行うについては、脳科学融合研究センター及び環境科学研究センターからの要望に基づき、研究科教員をセンター兼任教員とすることを承認している。

外部連携研究機関からの連携教員の配置、ならびに連携する政府機関、地方自

治体、地域の企業等からの客員教員の配置については、理化学研究所、産業技術総合研究所、埼玉県環境科学国際センター、埼玉県立がんセンター臨床腫瘍研究所から連携教員を適切に配置し、研究及び研究を通じた教育の充実を図っている。

重点研究拠点の研究に参画する兼任教員の教育研究以外の業務軽減措置を講じるについて、外部大型研究費を獲得した教員も含め、重点研究拠点の研究に参画する兼任教員については、研究科選出の全学委員や研究科内委員を免除している。

各研究推進単位における研究活動の質の向上を図るためのシステムを検討するについて、研究企画委員会において、コースごとに企画された学術講演会を理工学研究科学術講演会として位置付け、ホームページ等に掲載して広く周知するシステムを構築している（平成 22 年度は 12 回開催）。また、理工学研究科として研究の構造化を図るべく、研究科長が中心となって、科研費の申請時期に申請の細目番号の調査を行っている。関連して、総合研究機構に対しても全学の研究動向の把握と研究の構造化に関する検討システムの構築を依頼している。さらに、研究活動の質の向上に関連させて、理工学研究科全教員を対象に平成 23 年度科研費申請予定状況を事前に把握し、基盤 S や基盤 A 等の大型種目への申請予定教員、大型種目への申請の可能性のある教員、その他の教員のそれぞれに申請を依頼した結果、新規申請数が前年度に比べて 41 件、増加している。

なお、理工学研究科としての研究活動の質の向上を図るための 1 システムとして、コース単位での取り組みを促すこと、理学部・工学部の各運営会議を活用することを検討している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

地域社会に対して研究成果の公開、公開講座等による学習機会の提供、広報誌・ホームページによる情報提供等を積極的に行うについて、「埼玉大学大学院理工学研究科 研究成果要点の紹介 2010 ひとことで成果を紹介する試み」パンフレットを配布して発信するとともに、新たに 7 人の研究成果を追加し、2010 増補版としての 2011 版を作成している。また、埼玉新聞経済面に「サイ・テクこらむ 知と技の発信：埼玉大学・理工学研究の現場」と題し、理工学研究科全教員の研究紹介を毎週水曜日に連載することとして、平成 22 年 10 月 27 日から開始している。加えて、理工学研究科のホームページを充実して、上述の情報や研究成果の積極的公開に努めている。なお、公開講座については、大学主催の連続市民講座、及

び総合研究機構主催の埼玉大学特別講演会に理工学研究科教員が積極的に関わっている。

地域産業の発展に貢献するため、先端的分析・計測機器等の開放を含め地域企業との連携を図るに関して、総合研究機構や地域オープンイノベーションセンターを通じて、あるいは教員が個別に、積極的に共同研究を立ち上げて実施する等、地域企業との連携を図っている。特に、地域産学官共同研究拠点として「埼玉次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センター」が設置され、理工学研究科の教員が中心となって共同研究を推進している。なお、この枠組みにおいては、先端的分析・計測機器の共同利用を行っている。また、博士前期課程機械科学系専攻では、連携大学院による地域型新生モノづくり教育推進プロジェクト「グローバル・ナノ・ファブリケーションを实践できる創造型人材の養成」（平成 20-22 年度）において、埼玉県内光関連企業と連携して生産現場を体験させる「開発インターンシップ」を実施するとともに、環境システム工学系専攻・環境制御システムコースでは、大学院 GP「地域環境保全エキスパート養成プログラム」（20-22 年度）において、学生を通じて地域住民や NPO、行政、企業の技術部門との連携活動を行い、埼玉地域に必要な環境保全、環境修復やそれらに関連する現場支援型プロジェクトを実現するための技術開発研究を企画・提案し実践する等、地域との連携を深めている。

以上により、年度計画を上回って実施していると判断される。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

海外の研究機関と連携を推進し、研究者交流、セミナー開催等を積極的に行うについて、海外の大学と新たに連携協定を締結するとともに、「世界環流プログラム」、JSPS「アジア大都市周辺環境・防災問題解決に寄与する湿地・植生バイオシールド工学の展開」、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業 (SATREPS)「スリランカ廃棄物処分場における地域特性を活かした汚染防止と修復技術の構築」等の多くの教育研究プロジェクトに関連して、研究者交流を活発に行う等、国際交流を積極的に行っている。

特別教育プログラム「Global Youth(GY)」及び「世界環流プログラム」を積極的に推進するについては、世界環流プログラムに関し、対象分野を拡大して留学生受入れ・日本人学生派遣を促進する等、積極的にその推進を行っている。

環境社会基盤国際プログラムにおいて、留学生を積極的に受け入れ、日本人学生と留学生の融合一体型教育を推進するについては、環境科学社会基盤国際プロ

グラムにおいて、世界銀行からの奨学生数を増やす等、博士前期課程の留学生受入れの一層の推進を図るとともに、博士後期課程については国費留学生特別枠の文科省評価に対応している。これらにより、日本人学生と留学生の融合一体型教育を推進している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

博士前期課程のあり方について議論するについて、博士前期課程の現状を点検し、そのあり方を議論した上で、一層の充実を図るために、平成 23 年度入学定員の改訂 (27 名増) を概算要求し、認められている。

適切な教員構成に配慮し、若手教員の採用計画を立てるについて、適切な教員構成に配慮して平成 22 年度人事計画を策定し、人事を進めている。また、「埼玉大学大学院理工学研究科任期付助教の再任審査基準」を策定し、それに準じて助教の再任審査を行っている。基準は教育活動、大学運営への貢献、研究活動を主たる審査項目として研究科共通に設定した上で、コース毎に基準を明確にしている。

以上により、年度計画を上回って実施していると判断される。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

安全ガイドライン、教職員労働安全衛生管理規則に基づく施策を必要に応じて見直すについて、安全衛生委員会において、理工学研究科「教育・研究の安全管理ガイドライン」及び理工学研究科「実験・実習 安全の手引」の見直しを行い、平成 23 年度当初に学部、大学院のそれぞれの学生に配布すべく、改訂版を作成している。また、安全衛生委員会の下、コース毎の巡視による自己点検とコース間相互点検を定期的に行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

VI 特色ある取り組み

地域産業の発展に貢献するため、先端的分析・計測機器等の開放を含め地域企業との

連携を図るに関連して、「埼玉次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センター」の設置、「グローバル・ナノ・ファブ리케이션を实践できる創造型人材の養成」、「地域環境保全エキスパート養成プログラム」等の特色ある教育プログラムは優れた特色ある取り組みとして評価できる。

ホームページ等を活用して教員の魅力ある研究成果を積極的に発信するに関連して、埼玉新聞「サイ・テクこらむ 知と技の発信：埼玉大学・理工学研究の現場」での理工学研究科全教員の研究紹介の連載も、地域連携にもつながり得る、特色ある研究成果発信のための取り組みとして評価できる。

博士前期課程のあり方について議論するについて、博士前期課程の現状を点検し、そのあり方を議論した上で、一層の充実を図るために、平成23年度入学定員の改訂（27名増）を概算要求し、認められたことは、特色ある取り組みとして評価できる。

Ⅶ その他特記すべき事項

特になし。

Ⅷ 評定

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

ⅣとⅢの割合 100 % (30/30)

(2) 業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標

ⅣとⅢの割合 100 % (3/3)

以上から、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」並びに「業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標」については、順調に進んでいると判断される。

◇ 評価結果の概要

—全学教育・学生支援機構、学務部—

I 大学の教育研究等の質に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

学士課程教育プログラムの設計については、「学位授与の方針」及び「教育課程編成の方針」を定め、学生が「何を学ぶのか」、「何ができるようになるのか」という学修の到達目標を中心に、全学協力体制のもと一貫性のある学士課程教育プログラムにおいて、「深さ」と「広さ」の教育を実施し、「専門的な深い知識の修得」、「専門性のある幅広い基本的知識の修得」、及び「知識を活用できる汎用的な能力の修得」を目指す設計をしている。

特別教育プログラム「Global Youth(GY)」の充実については、特別経費（プロジェクト分）を獲得し、GY プログラム実習室及び関連図書を整備等を図るとともに、GY プログラム教材の開発、及び1年間の海外留学等により、多角的な視点と豊かな英語能力を備えた人材の育成を行っている。また、平成23年夏から留学予定の学生に対し、留学の成功へ向けた語学力の増強をはじめとする留学準備の効果的な達成実現を目指した留学準備集中合宿研修（2泊3日）を行っている。

「入学者受入れの方針」を本学ホームページに掲載するとともに、**大学案内、募集要項、選抜要項に掲載している**。また、大学説明会や進学説明会においても紹介し、進学希望者、保護者、高校関係者等に**広く周知**を図っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

学部間の相互連携については、「学士課程教育プログラム」の設計において、各学部では独自に対応できない授業科目を学部間の相互連携協力によって実施することができている。また、**全学教育企画室の企画・調整機能の充実**については、全学教育機構の開設科目に対して、授業科目群の担当及び外国語部会、教職関連部会等を設置し、充実を図っている。

全学教育企画室において、教養教育科目の履修登録一覧表を基に授業数と受講者数の状況を分析し、**教員の教育上の配置が適切であるかの検討**を行っている。

学務部が作成した「安全安心キャンパス推進計画」に基づき、各部局で巡視経路を定め講義室等をチェックし、異常を認めた場合は部局毎に速やかに適切な対

応を図る等の全学体制が整備されている。また、「**教育環境整備に関する基本計画**と**年次整備計画**」を定め、各学部等に対して、必要とする教育用設備及び施設整備等についての調査を実施し、教育環境整備に関する**全学的な体制**を整備している。

FD 活動については、全学教育企画室において作成した全学 FD ガイドラインに基づき、各学部・研究科の **FD 活動**による啓発を促し、他大学の FD 活動状況の紹介、また、全学 FD 研究会を開催する等、全学的に連携を図りながら FD 活動を展開している。

全学教育・学生支援機構所属の教員は、**全員が教育の質の向上に関する取組を教員活動報告書に記載**し、教育活動の改善に努めている。また、全学教育企画室で定める「全学 FD ガイドライン」には「授業評価アンケートに関する指針」が示されており、「各教員は、授業評価結果や自己の反省に基づいて、次年度における授業改善計画を作成し、教員活動報告書に記述する」ことについて、平成 22 年 10 月に各部局長に全学教育・学生支援機構長名で周知徹底を図っている。

各学期のすべての授業科目について学生による授業評価を実施し、評価結果を担当教員にフィードバックしている。各教員は、授業評価結果や自己の反省に基づいて、次年度における授業改善計画を作成し、教員活動報告書に記述している。

教員活動報告書の評価にあたり、保健センター、共生社会教育研究センター、英語教育開発センター、及び国際開発教育研究センターの「教員活動評価項目及び到達基準」の見直しを行い、より厳格な評価を実施し、**教育の質の改善を図っている**。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

Web シラバスの**オフィスアワー**についての入力状況を定期的にチェックし、未入力者には速やかな入力を促している。また、英語学習については、「英語なんでも相談室」を設け、随時学生からの相談に対応している。

学生生活全般にわたる支援・相談体制の整備については、なんでも相談室「さいだいスポット 21」に学内事情に精通している再雇用職員 2 名を配置し、各学部から選出された「なんでも相談室兼任教員」と連携協力をして修学上、生活上の質問等多種多様な相談業務を展開している。相談件数は、平成 21 年度が 144 件（来訪者等数 877 名）、平成 22 年度が 152 件（来訪者等数 958 名）となっている。また、必要な情報提供については、学生生活の総合情報窓口として、学生に有用な

学内外の情報を展示・掲示・紹介している。

学生宿舎の改修については、耐震構造の不安と複数人の居室を解消するため、全室個室でバス・トイレ付とし、**学生の居住条件の改善**を行い、平成23年1月から入居を開始している。また、学生の自治寮から、大学が責任を持って管理・運営を行う体制に変更している。

TA 制度の充実については、大学院生の経済的支援の拡大を図るという観点より検討した結果、本制度の見直しを図り、取扱要項の改正を行っている。

学生の就職活動に必要な知識・情報の提供については、

- ①企業を訪問し、採用担当者より情報収集を行い、生の情報を学生に提供している。
- ②企業の採用情報について、大学への求人票の有無に関わらず、学生へ情報提供している。

就職に関する**相談・指導体制の充実**については、

- ①就職相談体制について、個別予約制のみであったものを、予約不要で随時就職相談を行えるように、キャリアカウンセラー5名を新規に配置している。状況に応じて、1日の相談員の増員、相談時間の拡大等、相談体制の充実強化を図っている。
- ②先輩内定者（学部4年生・大学院2年生）に、後輩への就職支援協力を依頼し、内定者の生の体験談等によるアドバイスを行ってもらったこと等により、学生支援課就職情報室を訪れる学生が増加している。

以上により、年度計画を上回って実施していると判断される。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

国際開発教育研究センターに JICA からの**連携教員を配置**し、地球規模問題や開発の課題について現場での経験も踏まえた専門性の高い授業を実施することにより、国際的人材育成を図ることに寄与している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

一般市民向け開放授業、高大連携講座の実施に際しては、ホームページに限らずマスコミ等も活用して**情報提供**を行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

特別教育プログラム「Global Youth(GY)」の充実については、特別経費（プロジェクト分）を獲得し、GY プログラム実習室及び関連図書の整備等を図るとともに、GY プログラム教材の開発、及び1年間の海外留学等により、多角的な視点と豊かな英語能力を備えた人材の育成を行っている。また、平成23年夏から留学予定の学生に対し、留学の成功へ向けた語学力の増強をはじめとする留学準備の効果的な達成実現を目指した留学準備集中合宿研修（2泊3日）を行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

各事務処理等を見直し、簡素化や廃止が可能な事項の洗い出しを図るについて、新しい学士課程教育の実施に合わせ、事務処理の見直し、規則等を見直しを行い、**事務手続きの簡素・合理化の実施**に努めるとともに規則等の改廃を行っている。

業務の均質化と効果的・弾力的な事務体制を目指すについて、部又は課内で、毎週1回以上、課長代理以上又は係長以上を招集し、情報の共有化及び課題等の議論を積極的に行い、課・係を横断し、かつ**弾力的な事務体制**で事務処理を行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

VI 特色ある取り組み

本学学部在学生の男女比は、男子67%、女子33%であるが、男女雇用機会均等法等の社会的背景を受け、学生宿舎の入居定員を男子144人(53%)、女子128人(47%)とし、男女比は約半々とした。そのため、特に女子学生が安心して居住できるよう巡回警備の実施、防犯カメラの設置、電子錠を導入していることは、特色ある取り組みとして評価できる。

VII その他特記すべき事項

特になし。

Ⅷ 評定

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

IVとⅢの割合 100 % (20/20)

(2) 業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標

IVとⅢの割合 100 % (2/2)

以上から、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」並びに「業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標」については、順調に進んでいると判断される。

◇ 評価結果の概要

—総合研究機構、研究協力部—

I 大学の教育研究等の質に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

脳科学融合研究センター及び環境科学研究センターの研究スペースを整備するとともに、**センター運営経費の重点配分**を行っている。脳科学融合研究センターは新規に 102 m²を整備し 11,993 千円を配分、環境科学研究センターは新規に 204 m²を整備し 10,750 千円を配分している。

総合研究機構内の研究センターの活動状況を、研究センターから提出された平成 21 年度活動報告書により点検し、評価室の**評価**を受けている。

教育研究高度化のための支援体制構築プロジェクトを全学的に実施し、研究環境を整備している。平成 21 年度採択の「知の融合と創生を担う教育研究支援プロジェクト」の一部を継続し、研究環境の整備を図っている。

学内プロジェクト研究費配分及び**研究スペース貸与**により、**独創的・萌芽的研究**を支援している。

世界水準の研究成果を目指す重点研究テーマを定め支援している。前年度選定の重点研究テーマ（1 件）について、研究費を重点配分している。

埼玉県に**地域産学官連携拠点の形成を目指すための検討組織に参画し、研究課題提案等積極的役割を果たしている**。地域産学官共同研究拠点整備における中核機関として、「次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センター」の設置及び研究会活動において積極的役割を果たしている。

地域オープンイノベーションセンターでは、**コーディネーターを中心に産学連携活動の促進、活性化が図られている**。また、**知財の活用による共同研究や技術移転**が行われている。

プロジェクト研究センターで実施中のプロジェクトに対して研究スペース貸与等により、**研究成果の社会還元を目指す研究活動**を支援している。

以上により、年度計画を十分に実施しているものと判断される。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

重点研究拠点における世界水準の研究推進に資するため、兼任及び非常勤研究員の適切な配置を行っている。脳科学融合研究センターに 9 名・環境科学研究セ

ンターに 28 名の兼任教員を配置し、さらに前者には非常勤研究員 1 名を配置している。

理工学研究科、脳科学融合研究センター、環境科学研究センターに、**外部連携研究機関からの連携教員**を 52 名配置するとともに、地域オープンイノベーションセンターに、外部連携機関からの**客員教員**を 3 名配置している。

設備マスタープランについては、前年度の設備整備状況、全学的な教育研究用設備の整備状況の見直し等を考慮して、**改訂**を行っている。

全学共同利用の研究スペースについて**見直し**を行っている。全学共同利用の研究スペースの利用者からの研究成果報告等に基づき、研究スペース貸与の見直しを行うことにより、**スペースの有効利用を図っている**。

重点研究拠点は、それぞれの研究実施計画を PDCA サイクルに従って研究を実施している。

研究成果等の審査に基づき、研究費及び研究スペースの競争的配分を実施している。プロジェクト研究費については、総額 49,915 千円（117 件採択）を配分し、研究スペースについては、25 室（22 件）を貸与している。

重点研究拠点は、国内外の機関との共同研究及び連携研究の実施計画を立てるとともに、セミナーやシンポジウム等により学外の研究者との交流を推進している。環境科学研究センターでは、JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業「アジア大都市周辺環境・防災問題解決に寄与する湿地・植生バイオシールド工学の展開」、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）「スリランカ廃棄物処理場における地域特性を生かした汚染防止と修復技術の構築」、JST 戦略的創造研究推進事（CREST）「地圏熱エネルギー利用を考慮した地下水管理手法の開発」を国際共同研究、国内連携機関等との国内共同研究として実施し、国内外の研究者を招へいしセミナーを開催している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

地域産業の発展に貢献するため、先端的分析・計測機器等の開放を含め地域企業との連携を図った。地域企業との連携として、戸田ポートコース水質浄化実行委員会からの委託研究、大日精化工業からの奨学寄附金の受け入れ、エンプラスとの共同研究を実施している。3 社の依頼分析を受けている。地域イノベーション支援共同研究事業にて、10 社と共同研究を実施している。

地域社会に対し、研究成果の公開、公開講座等による学習機会の提供、広報誌・ホームページによる情報提供等を積極的に行っている。 埼玉大学研究者一覧、埼玉大学の研究室 2010、埼玉大学大学院理工学研究科研究成果要点の紹介等の発行に加え、プロジェクト研究成果報告書の発行、機関リポジトリによる公開を通じて研究成果の公開を行っている。さらに、定期的な脳科学セミナーの開催、先端的科学研究成果に関する講演会開催、サマースクールの実施、オープンラボ、高校生の大学見学会による学習機会の提供や、広報誌「樺」、ホームページ等を通しての、積極的情報提供を行っている。

地域オープンイノベーションセンターでは、共同研究、技術相談、知的財産活用、技術移転等に関する効率的業務フローを検討している。 知財管理システムの構築による知財の有効活用、産学連携の活性化のためのリエゾンオフィス機能の強化等を効率良く実施するための業務フローの改善について検討している。

以上により、年度計画を十分に実施しているものと判断される。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

海外の研究機関と連携を推進し、研究者交流、セミナー開催等を積極的に行っている。 JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業「アジア大都市周辺環境・防災問題解決に寄与する湿地・植生バイオシールド工学の展開」をスリランカのルフナ大学等とすすめており、キックオフミーティングを平成 23 年 5 月 22 日開催計画し、討論会「海岸リンによる植生バイオシールドに関する現状と課題-日本とスリランカの比較を通して-」(平成 22 年 9 月 7 日)を本学で開催している。さらに、JST-JICA 地球環境問題対応国際科学技術協力事業 (SATREPS) 「スリランカ廃棄物処理場における地域特性を生かした汚染防止と修復技術の構築」を進めている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

各事務処理等を見直し、簡素化や廃止が可能な事項の洗い出しを行うについて、文書処理のペーパーレス化を推進している。

業務の均質化と効果的・弾力的な事務体制を目指し、業務の見直しを図っている。 新たなグループ制を導入し、多忙業務の発生時には、グループ制等の枠にとらわれずに業務を遂行している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するためにとるべき措置

科学研究費補助金の申請状況及び採択状況を調査分析している。分科細目毎に全国及び本学の申請状況を調査分析し、その分析結果を基に、重点をおくべき申請分野、申請種目等の検討を行い新規申請件数の増を図っている（平成21年度の289件から平成22年度318件に増）。

科学研究費補助金申請書の事前チェック体制を構築している。科研費アドバイザーを増員（平成21年度6人から平成22年度16人へ）している。事務処理体制を整備（補助員の採用：12人）している。技術部による申請支援（パソコン対応）を行った。また、技術部による科学研究費補助金の申請支援を可能としている。

競争的研究資金に関する情報をより効果的に周知するため、ホームページへのアップ、並びに関係部局への通知方法により周知している。知財・産学官連携コーディネーターが関係する競争的資金の募集情報を、関係教員へ直接メール配信した。科学研究費補助金申請に関する情報を、各部単位の説明会を通して周知している。

競争的研究資金獲得の可能性の高い研究に対して、経費配分等の支援策を講じている。プロジェクト研究費の区分として、外部資金獲得推進研究を設けて経費配分を実施している。

学内研究シーズのデータを集約し、産学官連携コーディネーターによる企業ニーズとの効果的マッチングを促進している。首都圏北部4大学連合連携事業（群馬大学、宇都宮大学、茨城大学、本学）の活動の一環として発行されている研究シーズ集の中から、本学分について改めて集約したシーズ集（150件）を発行し、コーディネーターによる**企業ニーズとの効果的なマッチング**を促進している。また、首都圏北部4大学連合連携事業（群馬大学、宇都宮大学、茨城大学、本学）によるシーズ集を発行している。

知的財産管理システムを構築し、知財コーディネーターによる知財の有効活用を図っている。知財管理システム構築のため、非常勤のシステム要員を雇用し、内部での試用を開始している。知財の有効活用として、数件の実施権許諾及び10数件の共同研究を実施している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

施設・設備に関するマスタープランに基づき、特に安全、教育研究の環境整備に配慮した施設整備を行うとともに、設備についても緊急性、重要性等を配慮しつつ整備を行っている。不具合のあった動物室空調の緊急性及び安全性を考慮し、優先的に整備している。さらに、教養学部における教育環境改善のための設備整備を行っている。

他大学や研究機関との研究を主体とした設備の共同利用を推進している。脳科学融合研究センターの設備の一部について共用を開始している。首都圏北部4大学連合連携事業（群馬大学、宇都宮大学、茨城大学、本学）による設備の相互利用制度が実質的に開始している。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

VI 特色ある取り組み

技術部による科学研究費補助金の申請支援を可能としたこと、首都圏北部4大学連合連携事業（群馬大学、宇都宮大学、茨城大学、本学）によるシーズ集を発行したことは特色ある取り組みとして評価できる。

VII その他特記すべき事項

特になし。

VIII 評定

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

IVとⅢの割合 91.3% (21/23)

年度計画「重点研究拠点、重点研究テーマ、産学官連携研究などの研究成果を機関リポジトリ(SUCRA)に集約し、効果的に情報発信を行う。」(評価室評価「Ⅱ」)については、研究成果のより一層の集約を図るよう要望します。

年度計画「学内の各研究推進単位において、研究活動の質の向上を図るためのシステムを検討する。」(評価室評価「Ⅱ」)については、各部局等における研究の質の向上を図るためのシステムの検討内容の集約について、一層の努力を要望します。

(2) 業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標

IVとIIIの割合 100 % (10/10)

以上から、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」並びに「業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標」については、順調に進んでいると判断される。

◇ 評価結果の概要

—総合情報基盤機構—

I 大学の教育研究等の質に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

学生が自主的に学習できる場所の確保と整備を図るについて、図書館内に、学生が少人数で自主的に学習できるよう「グループ学習室」を確保し、利用促進に努めている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

重点研究拠点、重点研究テーマ、産官学連携研究等の研究成果を機関リポジトリ (SUCRA) に集約し、効果的に情報発信するために、図書館では、総合研究機構から研究成果の情報提供を受け、総合研究機構研究プロジェクト研究成果報告書を機関リポジトリ (SUCRA) により公開を行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

学内情報基盤システム更新に向けて、ファイアウォール等セキュリティを強化すべく検討を行い、仕様策定委員会を設置して仕様策定を進め、資料招請等を行っている。機関リポジトリの運用体制を整備し、その安定的運用を図るために、平成 22 年 11 月から、専任係員を 1 名増員し、チームで処理できる体制を整えている。

理工学研究科の取り組みに対して支援と協力を行った。独自の取組みとして、情報メディア基盤センター内での打ち合わせで検討したうえで、全国の大学及び研究施設等の情報センターと毎年度交換している「年報」に、情報メディア基盤センターの研究成果を公開して広く周知を行っている。また、情報メディア基盤センター全体の研究レベルの底上げを図り、関係技術職員の学位取得を推奨・指導する仕組みについて検討し、実施に向けての準備を行っている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

地域社会との連携を図るため、機関リポジトリ（SUCRA）を埼玉県地域共同リポジトリとしても運用し、埼玉大学と埼玉県の大学・短期大学図書館協議会が連携し、地域の情報拠点として運営に当たっている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

教員の教育研究活動に関する情報発信の充実について、平成 22 年 12 月にサーバソフトウェアのバージョンアップによりシステムの機能改善を図り、並行してデータ更新用インターフェースの強化、教員向け説明資料の作成・改訂を進めた。また、データ入力の更新率を上げるための環境整備を行っている。さらに、評価室との連携による研究者総覧の登録内容の増強により、情報発信を充実させている（平成 22 年度の更新実績は、全教員の 78%）。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

学内情報ネットワーク及びネットワークを利用した教育研究環境等の安全確保のため、制定したネットワーク検疫運用基準を教職員に周知し、情報メディア基盤センターのホームページにも掲載している。学生には教職員から周知しているが、より徹底するためにポスター等を作成して配布した。検疫システムの改良及び検疫運用基準の周知により、ネットワーク遮断に至った事例が大幅に減るという成果が得られている。

以上により、年度計画を十分に実施していると判断される。

VI 特色ある取り組み

特になし。

Ⅶ その他特記すべき事項

特になし。

Ⅷ 評定

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

ⅣとⅢの割合 100 % (6 / 6)

(2) 業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標

ⅣとⅢの割合 100 % (3 / 3)

以上により、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」並びに「業務運営、財務内容の改善及び効率化及びその他の業務運営に関する目標」については、順調に進んでいると判断される。